

MHAM新興成長株オープン

追加型投信／国内／株式

愛称: J-フロンティア



お申込みにあたっては、販売会社からお渡す投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



商号等: 株式会社愛媛銀行
登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号
加入協会: 日本証券業協会

■ 設定・運用は



商号等: アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの特色

I わが国の上場株式のうち、高成長が期待できる「新興企業」の株式を中心に投資を行います。

「新興企業」の基準

取得時において創業25年以下または上場後10年以下の企業を目安とします。

*投資の中心は新興企業の株式としますが、市況動向や流動性リスク等を勘案し、上記年次基準を満たさない企業の株式にも投資を行う場合があります。

- 個別企業調査や産業調査に基づき個別企業の投資価値判断を行い、中・長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄を厳選し投資します。
- 新規公開時における上場予定企業の株式(いわゆるIPO銘柄)の買付けを積極的に行います。
*新規公開企業への投資にあたっては、当該企業の投資価値、投資環境などをより慎重に調査・分析し、状況によっては投資を見送る場合があります。なお、未上場・未登録株式への投資を行うことがあります。
- 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。

II 当ファンドの主要投資対象はわが国の株式ですが、NASDAQなど主要先進国の新興企業向け市場の株式を中心に、外貨建資産への投資を行うことがあります。

- 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%を上限とし、機動的な為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減に努めます。

III 東証株価指数(TOPIX)*をベンチマークとして、中・長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。

*東証株価指数(TOPIX=Tokyo Stock Price Index)とは、東京証券取引所第一部全銘柄を対象とした株価指数で、基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。

*東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

- ・当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- ・お申込みの際は、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ・当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入る有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- ・当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- ・投資信託は
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

独自の付加価値を提供できる新興企業*が次々誕生

一般的に新興企業は、得意分野への経営資源の集中、市場ニーズへの素早い対応等による業績の拡大とともに、時価総額が増加する傾向にあります。

*ここでいう新興企業とは、原則として創業25年以下または上場後10年以下の企業をいいます。

新規上場企業数の推移



(ご参考) 新興企業の時価総額の変化例(株式公開月の月末との比較)

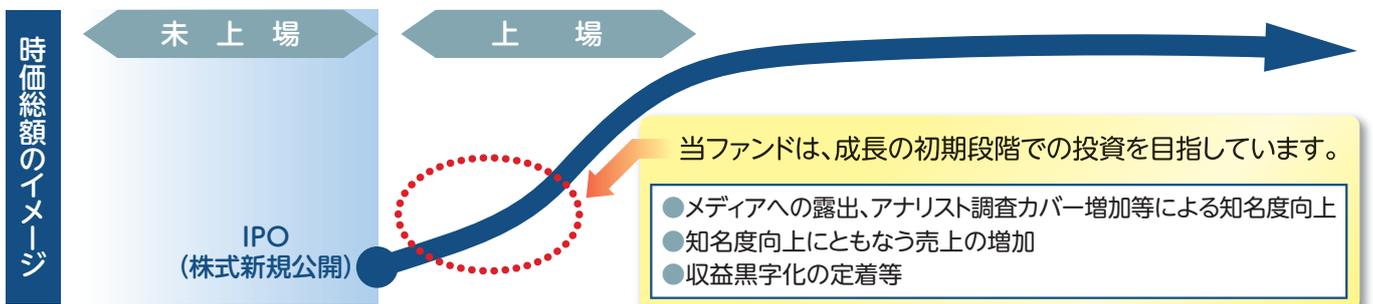


出所:ブルームバーグおよび各証券取引所のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。銘柄によっては、時価総額が減少する場合があります。また、企業の成長イメージを示すために掲載したもので、当ファンドの組入銘柄とは限りません。当該個別銘柄の揭示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

当ファンドにおける新興企業の投資タイミング

大きな成長が期待できる将来有望な若い企業を発掘し、成長の初期段階での投資を目指しています。



※上記はイメージであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、すべての企業が上記のように成長するわけではなく、期待に反して企業価値が低下していくこともあります。

銘柄発掘のポイント

“足で稼ぐ企業調査”で成長の初期段階にある企業の見極めに努めます

投資テーマの発掘

独自の分析で投資テーマを細かく分類し、旬の投資テーマを常時ウォッチしています。特定の投資テーマに固執せず、新陳代謝を促すことで陳腐化を防ぎ、活きの良いポートフォリオ構築に努めています。



継続的に**400**程度の投資テーマのフォローに努めています

経営層との面談



年間約**3,500**回の訪問・面談
(うち経営層と約**700**回の面談)

※訪問・面談数は2016年度実績。

“足で稼ぐ企業調査”とは

① マネジメントの質を確認

新興企業は経営者のビジョンや経営者の考えの従業員への浸透具合、従業員のモチベーションが高く保たれているかなど、マネジメントの質が収益に大きく影響するため、経営者との面談を特に重視しています。

② 多面的な視点で投資企業を調査

業界全体や個別企業に加え、競合他社や仕入先などについても徹底的な調査に努めています。

③ 企業との対話(=エンゲージメント)

競合他社の事業戦略と比較し、企業価値向上の改善案などを提言することもあります。広く業界を研究し多くの企業を長期にわたってみてきた中小型株の専任チームだからこそ、企業との信頼関係も生まれ、本音で前向きな話が可能となると考えます。

業績・株価水準等の分析

増収率、増益率、ROE(自己資本利益率)やPER(株価収益率)など、数字に表れる部分から、割安感や株価水準の妥当性などの分析を行います。



※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

注目の投資テーマ

先進運転支援システム

自動運転システム推進の方針が政府より打ち出され、市場拡大が期待される。

組入銘柄 イリソ電子工業、ヨコオ、日本セラミック、本多通信工業

エコカー

欧州や中国など各国政府が環境規制により、排ガスを出さない自動車を求める動きのなかで、中期的な普及拡大が期待される。

組入銘柄 芝浦電子、クレハ、HIOKI、日本セラミック、MARUWA

労働生産性の改善

労働人口の減少や労働時間短縮にともなう、アウトソーシングやITシステムの活用が期待される。

組入銘柄 インソース、パイプHD、エイジア、ビジネスブレイン太田昭和

ヘルスケア

医療情報の活用、関連事業者向けサポートツールなどヘルスケアビジネスにおける新たなサービスの立ち上がり期待される。

組入銘柄 エス・エム・エス、朝日インテック、メディカル・データ・ビジョン

人工知能・ロボティクス

ビッグデータの活用によりマーケティング、金融、教育、人事サービス等の新たなサービスの立ち上がり期待される。

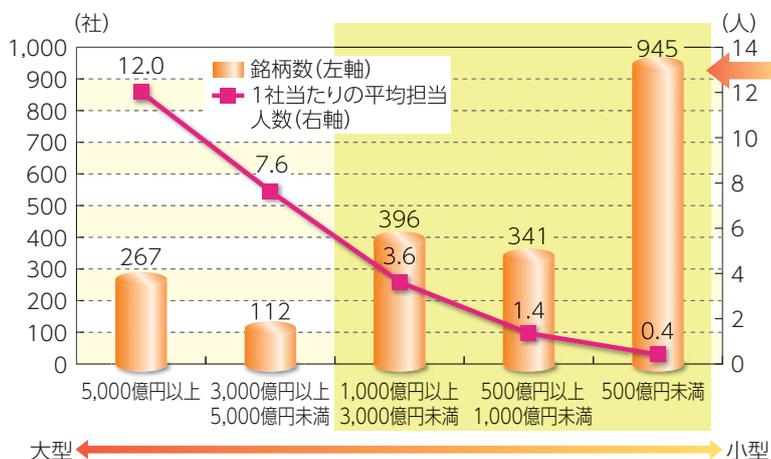
組入銘柄 バリューコマース、シグマクシス、ソネット・メディア・ネットワークス

※2018年3月末時点

※上記は当ファンドの注目の投資テーマおよび組入銘柄の一部を紹介したものです。

リサーチ力の巧拙が出やすい中小型株投資

時価総額別の銘柄数と1社当たりの調査アナリストの業界平均担当人数



リサーチ力が重要

大型株に比べて、中小型株をカバーするアナリストの数は少ないため、企業価値が市場に認知されず、株価が割安に放置されたままの銘柄が数多く存在していると考えられます。

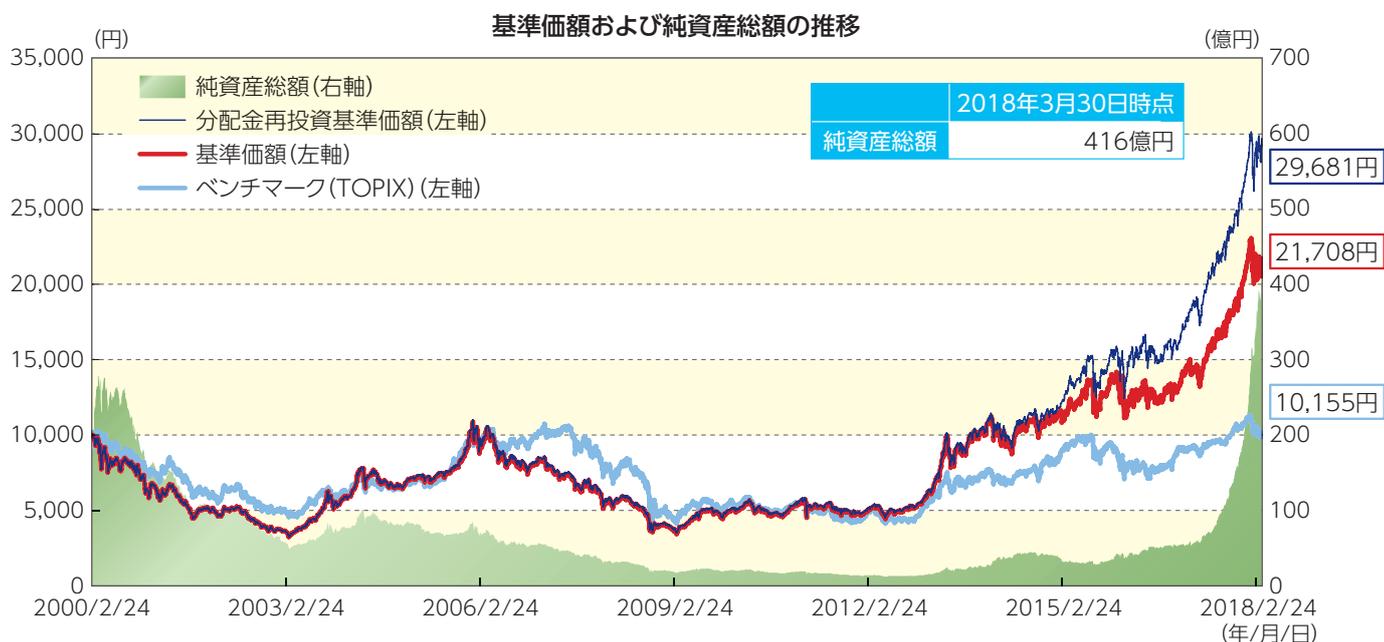
※2018年3月末時点

※1社当たりの平均担当人数は、東証一部の構成銘柄に基づき算出。
出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当該個別銘柄の掲示は銘柄推奨を目的としたものではありません。

当ファンドの運用実績

当ファンドは、設定来ベンチマークを大きく上回る良好なパフォーマンスとなっています。



分配金実績

第1期(01/2)	第4期(04/2)	第5期(05/2)	第6期(06/2)	第7期(07/2)	第14期(14/2)	第15期(15/2)	第16期(16/2)	設定来 累計 分配金
第3期(03/2)				第13期(13/2)			第18期(18/2)	
各0円	30円	40円	60円	各0円	250円	800円	各1,000円	4,180円

※期間:2000年2月24日(設定日前日)~2018年3月30日(日次)

※基準価額は1万口当たり、信託報酬等控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したものとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

※基準価額、分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2000年2月24日を10,000円として指数化しています。なお、ベンチマークは配当込みではありません。

※当ファンドの騰落率実績は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。各期間は基準日(2018年3月30日)から過去に遡っています。

※分配金実績は、1万口当たりの税引前分配金を表示しています。

※運用状況によっては分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。上記は過去の実績であり、将来の分配金の支払およびその金額について示唆・保証するものではありません。

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ポートフォリオのご紹介 (2018年3月末時点)

組入上位10銘柄

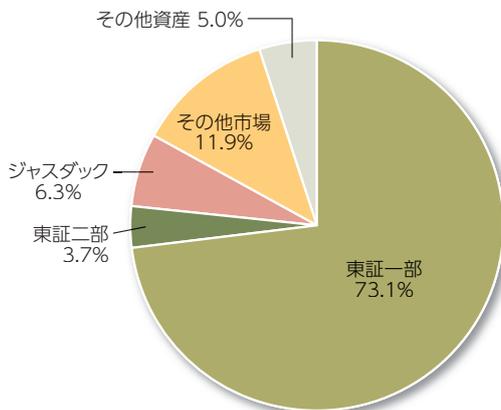
(組入銘柄数:108銘柄)

順位	銘柄名	業種	比率
1	ソネット・メディア・ネットワークス	サービス業	2.3%
2	シグマクシス	サービス業	1.8%
3	バリューコマース	サービス業	1.6%
4	イトクロ	サービス業	1.6%
5	エス・エム・エス	サービス業	1.5%
6	ジャパンマテリアル	サービス業	1.5%
7	三浦工業	機械	1.4%
8	東祥	サービス業	1.4%
9	ベクトル	サービス業	1.4%
10	ジャパンインベストメントアドバイザー	証券、商品先物取引業	1.4%

※上記比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率を表示しています。

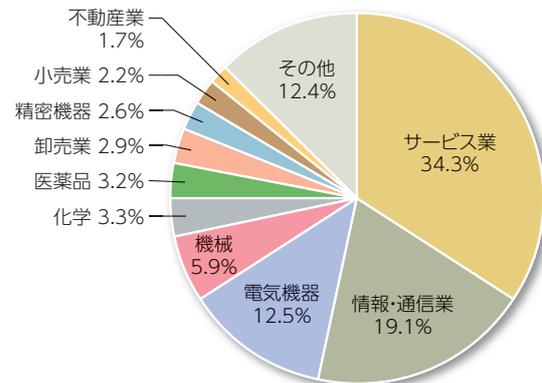
※業種は東証33業種分類によるものです。

市場別組入比率



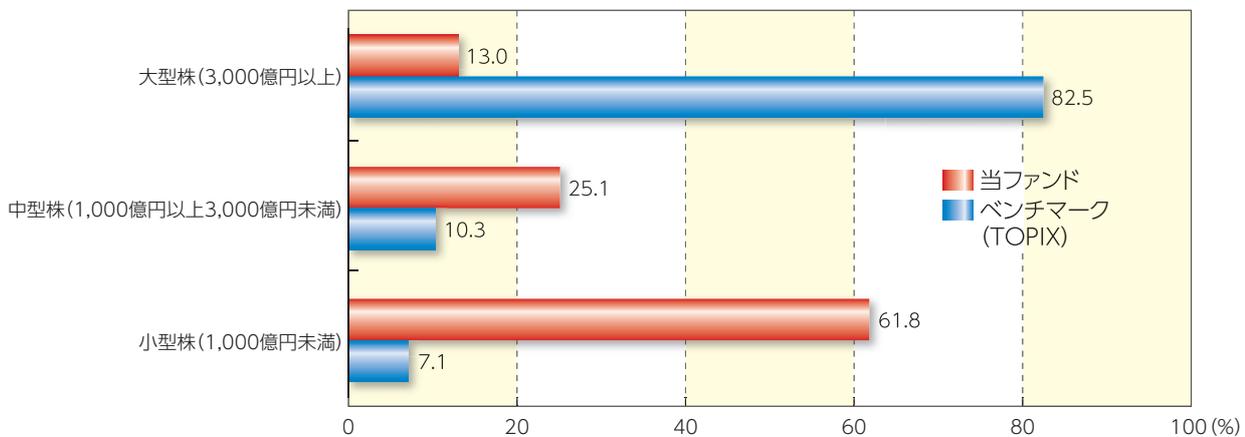
※上記比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率を表示しています。
 ※その他資産は、100%から株式現物の組入比率を差し引いたものです。

業種別組入比率



※上記比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率を表示しています。
 ※業種は東証33業種分類によるものです。

時価総額別組入比率



※上記比率のうち、当ファンドは純資産総額(その他資産を除く)に対する比率、ベンチマークは時価総額に対する比率を表示しています。
 ※上記比率は、少数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%とならないことがあります。

出所:ブルームバーグ等のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ソネット・メディア・ネットワークス

(業種 サービス業)

投資テーマ:人工知能・ロボティクス

マーケティングのテクノロジー企業

- 独自の人工知能エンジンを使用し、広告主のさまざまなデータを分析し、最適な広告配信を提供するテクノロジー企業。
- 同社の提供する人工知能エンジンは、高精度かつ高速な性能を有し、顧客の評価が高く継続率が高いことが特徴。人手のかかる広告配信業務を人工知能で効率的に運用できるようなサービスも展開している。

初回購入:2017年11月

人工知能や高速データ処理技術を活かしたマーケティングを評価し買付。

株価推移



※2015年12月に東京証券取引所に上場。

シグマクシス

(業種 サービス業)

投資テーマ:人工知能・ロボティクス

情報システムの導入コンサルティング企業

- 企業が先端システムを導入する際にコンサルティングを行う企業。
- 機械学習やディープラーニングといったテクノロジーが急速に普及するなか、ITで企業経営を支援する「IT戦略のプロフェッショナル」としてコンサルティングサービスを拡大している。

初回購入:2017年9月

人工知能を活用したコンサルティングサービス提供の活況を受け買付。

株価推移



※2013年12月に東京証券取引所に上場。

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当該個別

バリューコマース

(業種 サービス業)

投資テーマ:人工知能・ロボティクス

成果報酬型広告サービスを提供

- インターネットサービス企業向けに成果報酬型広告サービスを提供する企業。
- インターネットでサービスを提供する企業が広告配信を行う際、同社のサービスを利用。旅行予約サイトやレストラン予約サイトなどを提供する企業が顧客として増えていることに加え、ビッグデータ分析を活用し顧客ごとにカスタマイズした情報を自動配信するサービスが拡大している。

初回購入:2017年5月

インターネットサービス企業向けサービスの更なる伸長が収益に寄与すると考え買付。

株価推移



※2006年7月に東京証券取引所に上場。

エス・エム・エス

(業種 サービス業)

投資テーマ:ヘルスケア

介護人材紹介サイトを運営

- 介護事業者向け経営支援ツール「カイポケ」、医療・介護向け人材紹介およびメディアなどを展開する企業。
- 大幅機能アップを遂げた「カイポケ」の契約数増加と、コンサルタント数拡充による人材紹介の成長が業績けん引役として見込まれることに加え、アジア中心に医療従事者向け情報提供サービスを行っているMIMSグループの収益基盤強化が中期的な成長ドライバーとして期待される。

初回購入:2015年9月

介護業界における人材不足の深刻化が同社サービスの拡大につながると考え買付。

株価推移



※2008年3月に東京証券取引所に上場。

運用チームのご紹介



当ファンドの運用チームは、ファンドマネジャーを含む中小型株専任の経験豊富なアナリストが徹底した企業調査を行っています。

投資哲学

競争優位性に裏付けられた中長期で成長性を有する企業を早期に発掘し投資を行うことで収益の獲得を目指す

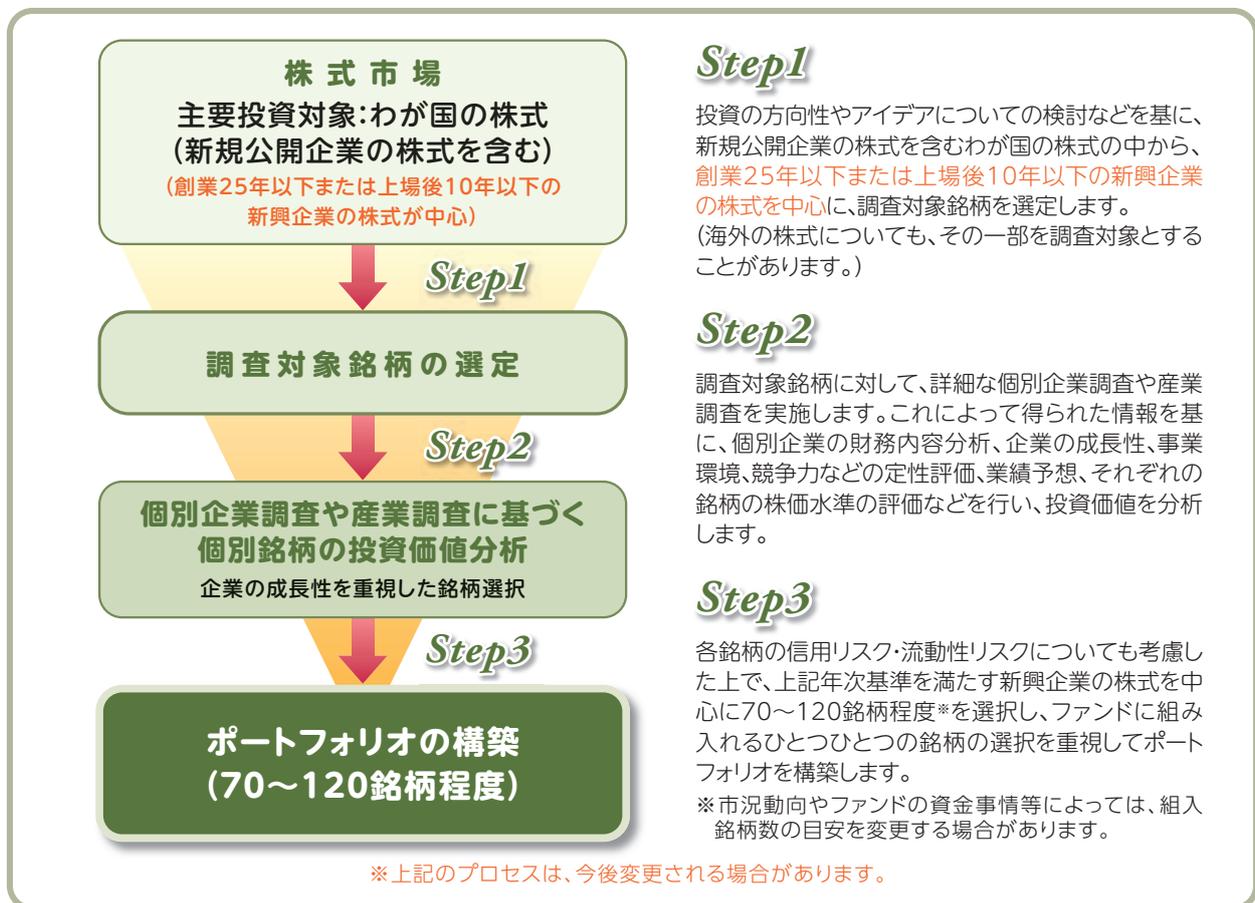
当ファンドの受賞歴(過去5年間)

- 👑 R&Iファンド大賞2018 受賞
- 👑 トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2018 受賞
- 👑 R&Iファンド大賞2017 受賞
- 👑 モーニングスター ファンドオブザイヤー2015 受賞
- 👑 R&Iファンド大賞2014 受賞
- 👑 モーニングスター ファンドオブザイヤー2013 受賞



※外部評価機関による評価は、過去の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの運用プロセス



市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

● ファンドの投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク	当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。 なお、当ファンドでは、株式の組入比率を原則として高位に維持するため、株式市場の動向により基準価額は大きく変動します。特に当ファンドが主要投資対象とする新興企業の株式の値動きは、日本の株式市場全体の平均的な値動きに比べ、より大きくなる場合があります。
為替変動リスク	当ファンドが行う外貨建資産への投資のうち、為替ヘッジが行われていない部分において、投資対象通貨と円との外国為替相場が円高となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	当ファンドが投資する株式等の流動性が損なわれた場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではなく、上記以外に「信用リスク」などがあります。

分配金に関する留意事項

● 収益分配金に関する留意点として、以下の事項にご留意ください。

- 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- 「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2018」は、世界各都市で開催している「Thomson Reuters Lipper Fund Awards」プログラムの一環として行われ、日本において販売登録されている国内および外国籍ファンドを対象に、優れたファンドとその運用会社を選定し、表彰するものです。選定/評価に際しては、トムソン・ロイター リッパー独自の投資信託評価システム「リッパー・リーダー・レーティング・システム(トムソン・ロイター リッパー・リーダーズ、Thomson Reuters Lipper Leaders)」の中の「コンシスタントリターン(収益一貫性)」を用いています。

トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワードの評価の基となるトムソン・ロイター リッパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。トムソン・ロイター リッパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リッパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。なお、評価対象ファンドは、日本国内で販売登録されているファンドのうち、2017年末時点で36カ月以上の運用実績のあるファンド並びに2018年4月1日以降に償還を迎えるファンドです。©2018 Thomson Reuters. All rights reserved.

- 「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

- Morningstar Award “Fund of the Year 2013”および“Fund of the Year 2015”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的財産権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2013年および2015年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式型 部門は、2013年12月末において運用期間1年以上の当該部門に属するファンド735本の中から、国内株式中小型部門は、2015年12月末において当該部門に属するファンド225本の中から選考されました。

お申込みメモ

※ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

購入単位

販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
※「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなります。購入単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)

換金単位

販売会社が定める単位

換金価額

換金申込受付日の基準価額

換金代金

原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し

証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。

信託期間

無期限(2000年2月25日設定)

繰上償還

信託契約の一部解約により、受益権口数が10億口を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。

決算日

毎年2月24日(休業日の場合には翌営業日)

収益分配

毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。

「分配金受取コース」

原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

「分配金再投資コース」

税引後、自動的に無手数料で全額再投資されます。
※分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

課税関係

当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。

お客さまにご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●ご購入時

購入時手数料

購入価額に**3.24%(税抜3.0%)**を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額となります。購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。
※くわしくは販売会社にお問い合わせください。

●ご換金時

換金時手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

●保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

運用管理費用(信託報酬)

ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.836%(税抜1.7%)**

支払先	内訳(税抜)	主な役務
委託会社	年率0.80%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	年率0.80%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.10%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

その他の費用・手数料

組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。

※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社 **アセットマネジメントOne株式会社**
信託財産の運用指図等を行います。
- 受託会社 **三井住友信託銀行株式会社**
信託財産の保管・管理業務等を行います。
- 販売会社 募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

照会先

アセットマネジメントOne株式会社

・コールセンター 0120-104-694 受付時間:営業日の午前9時~午後5時
・ホームページアドレス <http://www.am-one.co.jp/>